平成１８年３月期　　決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名　太平洋興発株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8835　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.taiheiyo.net ）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　池田　隆之
問合せ先責任者　役職名　経　理　部　長　　氏名　大門　守雄　　ＴＥＬ　(03)5148－3212

決算取締役会開催日　平成 18 年 5 月 19 日
米国会計基準採用の有無　　無

１．平成 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　　（注）単位百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	27,948	△0.7	843	△ 28.6	933	△ 19.9
17 年 3 月期	28,154	9.6	1,181	△ 0.5	1,164	6.3

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△1,168	－	△ 18.52	－	△10.0	2.7	3.3
17 年 3 月期	824	1,338.5	13.23	－	7.4	3.3	4.2

（注）①持分法投資損益　18 年 3 月期　△52 百万円　17 年 3 月期　△5 百万円
②期中平均株式数（連結）18 年 3 月期　63,124,401 株　17 年 3 月期　62,282,626 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	35,076	11,853	33.8	175.58
17 年 3 月期	34,755	11,617	33.4	186.54

（注）　期末発行済株式数（連結）18 年 3 月期　67,511,629 株　17 年 3 月期　62,280,052 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,356	857	355	7,820
17 年 3 月期	△ 88	733	△ 561	5,251

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　7 社　持分法適用非連結子会社数　1 社　持分法適用関連会社数　1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　－社　(除外)　1 社　持分法　(新規)　－社　(除外)　－社

２．平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,200	300	100
通期	25,200	800	200

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　2 円 96 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照。

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社８社、関連会社２社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

(1) 分譲不動産事業

①当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売並びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 賃貸事業

①当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

(3) 商事事業

①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

②北海道東科計器㈱（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

③TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.（関連会社、所在地：中国香港）

石炭の販売及び石炭保安に関する機器販売を行っている。

(4) 輸送事業

①当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

②太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

③太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

④太平洋石炭販売輸送㈱（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

⑤まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

(5) サービス事業

①当社

マンション・ビルの管理及び損害保険代理業を行っている。

②㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

③㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

（6）その他の事業

①㈱太平洋製作所（連結子会社）

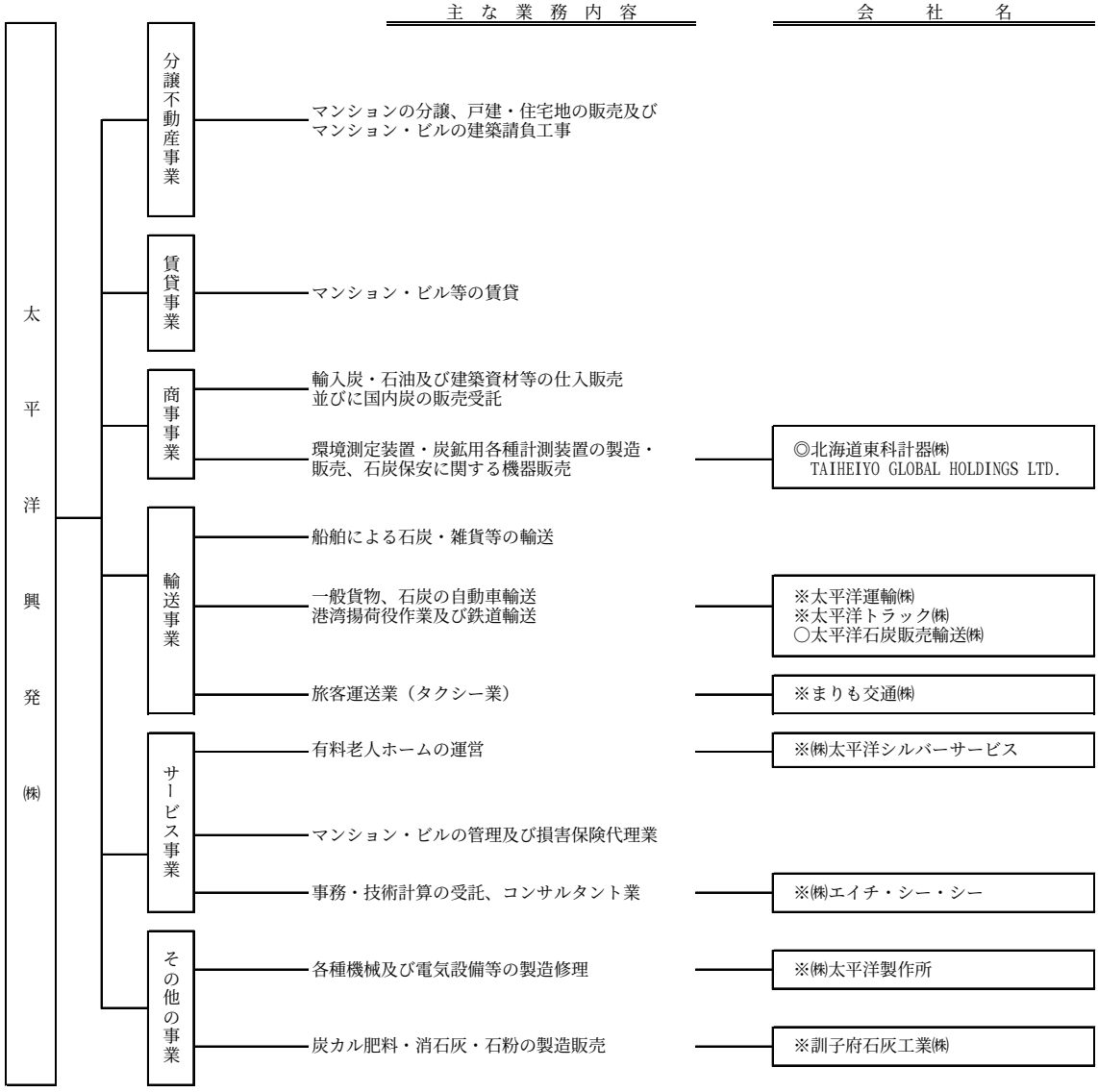
各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

②訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担している。

当社グループの事業系統図は次の通りである。

当社グループの事業系統図



（注）1. ※印　連結子会社（7社）
2. ◎印　持分法適用非連結子会社（1社）
3. 無印　関連会社（1社）
4. ○印　持分法適用関連会社（1社）

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不動産、燃料及びサービス事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としている。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の向上を目指している。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

①分譲不動産事業

帯広地区は、引き続き立地条件を最優先した優良物件の安定供給を目指す。札幌地区については、マンション分譲事業の新しいビジネスモデルの構築を検討していく。また、管理マンションの修繕工事については、お客様のニーズを的確に捉えて受注拡大を行い、利益向上に努める。

②賃貸事業

入居率のアップと、保有賃貸資産のリストラクチャリングによる投資効率の改善を行う。また、必要に応じて設備投資、修繕工事を実施し、賃貸資産の価値を維持し、安定的収益基盤の確立を図っていく。

③商事事業

輸入炭販売については、当社の強みを発揮できる北海道地区での販路拡大に努める。また、新たな仕入れソースを確保するために、中国での石炭関連プロジェクトを積極的に推進していく。

④輸送事業

船舶事業については、引き続き新規取扱商品の拡大によって収益の拡大を目指す。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

⑤サービス事業

マンション管理事業については、昨年取得したIS09001に基づいてサービスの質の向上に努める。また、新しいビジネスモデルの確立によって新規管理マンションの獲得を目指す。また、シルバー事業については、当グループの強みが発揮できる釧路地区において、当グループの社有地を活用した新店舗の展開を行っていく。

⑥その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、効率的な設備投資を行い収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率化を図って、収益の向上に努めていく。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はない。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料高といった不安定さはあったが、企業収益の向上に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しにより、景気は「踊り場」局面を脱し、持続的な回復基調に転じてきている。

このような環境の下、当社グループは分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の連結業績は以下の通りとなった。

サービス事業のうちシルバー事業の稼働率低下影響を主因として、売上高で 279 億 48 百万円（前年同期比 0.7%減）、営業利益で 8 億 43 百万円（同 28.6%減）となった。経常利益については、出資先の特別配当もあって営業利益を上回る 9 億 33 百万円（同 19.9%減）となった。

当期純利益については、転貸事業での訴訟和解による 7 億 12 百万円の特別利益があったものの、減損会計導入に伴う減損損失 2 億 7 百万円（持分法適用関連会社の減損損失の持分影響額を含む）の計上と販売用不動産の評価減 1 億 85 百万円（持分法適用関連会社の評価減の持分影響額を含む）を計上したこと、また、当社の債務保証先である太平洋炭礦㈱における資産評価見直しによる資産価値の下落に伴い債務保証損失引当金 11 億 24 百万円を特別損失に計上したこと、さらに札幌市から耐震強度不足の通知のあったマンション 3 棟及び現在耐震強度検証中の 3 棟についても将来発生する費用を見積もって完成工事補償引当金を 6 億 41 百万円計上したこと等により、11 億 68 百万円（前年同期は 8 億 24 百万円の利益）の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りである。

①分譲不動産事業

今年度のマンション販売対象戸数が前年同期比減少したことに伴うマンションの販売戸数減のため、売上高は 28 億 29 百万円（同 12.9%減）と減少したが、利益率の改善によって営業利益は 77 百万円（前年同期は 39 百万円の損失）となった。

②賃貸事業

前年同期と比較し、賃貸物件の減少影響もあって売上高、営業利益共に減少し、売上高は 22 億 48 百万円（同 15.6%減）、営業利益は 7 億 6 百万円（同 24.3%減）となった。

③商事事業

輸入炭の販売数量増加による売上の増加等により、売上高は 106 億 92 百万円（同 4.7%増）、営業利益は 80 百万円（同 27.3%増）となった。

④輸送事業

船舶輸送並びに一般貨物輸送とも売上高については前年同期比増加し、34 億 98 百万円（同 13.4%増）となったが、原油価格高騰によるコスト増の影響があり、営業利益は 97 百万円（同 8.0%減）となった。

⑤サービス事業

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務が好調であったが、シルバー事業の稼働率低下の影響を受け、売上高は 49 億 56 百万円（同 5.0%減）、営業利益は 2 億 46 百万円（同 45.0%減）となった。

⑥その他の事業

売上高については前年同期比ほぼ横ばいの 37 億 23 百万円（同 0.2%減）であったが、炭カル肥料等の製造に使用する燃料費のコスト増があって、営業利益は 2 億円（同 11.5%減）となった。

(2) 次期の業績見通し

今後のわが国経済見通しは、好調な企業業績の持続と設備投資の増加、個人消費の回復が期待され、景気の更なる回復が予測されるが、一方、量的緩和の解除を受けた金利の上昇や原油・原材料価格の高止まり等、景気への懸念材料も散見される状況にあり予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような情勢下において、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

なお、次期（平成 19 年 3 月期）の業績予想については次の通りである。

＜連結業績予想（通期）＞

売　上　高	25,200	百万円
経 常 利 益	800	百万円
当期純利益	200	百万円

＜個別業績予想（通期）＞

売　上　高	17,700	百万円
経 常 利 益	450	百万円
当期純利益	0	百万円

(3) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、78 億 20 百万円となった。なお、当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 13 億 56 百万円（前年同期は 88 百万円の支出）となった。これは、通常の事業活動による利益に加え、賃貸訴訟和解金の収入があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 8 億 57 百万円（前年同期比 1 億 23 百万円増）となった。これは、主に差入保証金の返還によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 3 億 55 百万円（前年同期は 5 億 61 百万円の支出）となった。これは、主に新株予約権付社債発行によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りである。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	28.8	30.1	33.4	33.8
時価ベースの自己資本比率（%）	8.6	24.8	35.7	48.5
債務償還年数（年）	4.3	6.9	―	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	6.1	―	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※平成17年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

①不動産市況や地価動向の影響について

マンションなどの住宅分譲事業は安定的な供給及び販売、売上を目指しているが、需要面では景気変動や金利上昇などの影響を、供給面では競合他社の供給数や価格動向の影響を、受けやすい特性がある。また、賃貸事業についても同様の影響により賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、地価水準は今後も下落が継続する可能性があり、分譲事業の利益率の悪化、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

②関係会社の支援に関するリスク

当社は、太平洋炭礦株式会社の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び日本政策投資銀行からの借入金に対して債務保証を行っており、同社は保有する不動産の売却によりこの借入金を返済する予定であるため、同社の不動産の売却額が借入金に満たない場合、当社に保証債務の履行による損失負担が生ずることとなる。なお、地価水準の下落によって不動産の売却予定価額が減少したこと等により、当期において同社に対する債務保証損失引当金の計上を行っている。

③分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施工を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

④分譲マンション瑕疵発生のリスクについて

当社はマンションの分譲にあたり品質管理を徹底しているが、当社が分譲したマンションに大規模な瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、当期において、札幌市から耐震強度不足を通知されたマンション３棟及び現在耐震強度を検証中の３棟について、将来発生が見込まれる費用を見積もって完成工事補償引当金の計上を行っている。

⑤金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

⑥商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

また、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

さらに、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

⑦サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループ主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

⑧その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先が農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

⑨法的規制等のリスク

当社グループは、住宅の品質確保の促進等に関する法律、製造物責任法、宅地建物取引業法等多くの法的規制を受けている。これらの法的規制が変更され、当社の事業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、事業の遂行にあたり何らかの原因において訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

４．連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 平成17年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			5,403			7,897		2,493
２．受取手形及び売掛金			2,826			2,410		△416
４．たな卸資産	※２		5,020			4,957		△63
５．前払費用			257			216		△40
６．繰延税金資産			114			101		△12
７．その他			308			349		40
貸倒引当金			△28			△18		9
流動資産合計			13,902	40.0		15,913	45.4	2,010
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※２	9,805			9,466			
減価償却累計額		5,975	3,829		5,837	3,628		△200
(2)機械装置及び運搬具	※２	3,992			3,981			
減価償却累計額		3,328			3,252			60
減損損失累計額		－	664		3	725		60
(3)土地	※2,3		6,008			7,087		1,078
(4)その他		878			852			
減価償却累計額		721	157		704	147		△9
有形固定資産合計			10,659	30.7		11,588	33.0	928
２．無形固定資産								
(1)その他			139			127		△11
無形固定資産合計			139	0.4		127	0.4	△11

区分	注記番号	前連結会計年度 平成17年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
３．投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1,2	2,298		2,942		644
(2)長期貸付金		2,516		1,497		△1,018
(3)差入保証金		5,445		2,433		△3,011
(4)繰延税金資産		302		106		△195
(5)その他	※２	1,284		617		△666
貸倒引当金		△1,793		△151		1,642
投資その他の資産合計		10,052	28.9	7,447	21.2	△2,605
固定資産合計		20,852	60.0	19,163	54.6	△1,688
資産合計		34,755	100.0	35,076	100.0	321
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形及び買掛金		2,829		2,654		△174
２．短期借入金	※２	6,627		6,153		△473
３．未払金		596		432		△163
４．未払法人税等		168		76		△91
５．未払消費税等		34		99		64
６．前受金		560		468		△91
７．預り金		1,149		154		△995
８．賞与引当金		220		219		△1
９．完成工事補償引当金		－		641		641
10．その他		205		204		△1
流動負債合計		12,392	35.7	11,104	31.7	△1,288

区分	注記番号	前連結会計年度 平成17年３月31日			当連結会計年度 平成18年３月31日			対前年比
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	増減（百万円）
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金	※２		3,661			3,192		△468
２．受入保証金			4,972			4,407		△564
３．繰延税金負債			39			678		638
４．再評価に係る繰延税金負債	※３		1,152			1,281		129
５．退職給付引当金			561			523		△38
６．役員退職給与引当金			48			64		16
７．債務保証損失引当金			―			1,124		1,124
８．その他			―			525		525
固定負債合計			10,435	30.0		11,798	33.6	1,362
負債合計			22,828	65.7		22,902	65.3	74
（少数株主持分）								
少数株主持分			308	0.9		319	0.9	11
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※６		3,130	9.0		3,782	10.8	652
Ⅱ　資本剰余金			2,203	6.3		2,851	8.1	647
Ⅲ　利益剰余金			4,502	12.9		3,341	9.5	△1,160
Ⅳ　土地再評価差額金	※３		838	2.4		695	2.0	△143
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			959	2.8		1,199	3.4	240
Ⅵ　自己株式	※７		△16	△0.0		△17	△0.0	△0
資本合計			11,617	33.4		11,853	33.8	235
負債、少数株主持分及び資本合計			34,755	100.0		35,076	100.0	321

(2)連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日			当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日			対前年比
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅰ　売上高			28,154	100.0		27,948	100.0	△205
Ⅱ　売上原価			23,729	84.3		23,919	85.6	189
売上総利益			4,424	15.7		4,029	14.4	△395
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．販売費	※１	1,175			1,077			
２．一般管理費	※１	2,067	3,243	11.5	2,108	3,185	11.4	△57
営業利益			1,181	4.2		843	3.0	△337
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		44			44			
２．受取配当金		28			313			
３．賃貸解約金		92			―			
４．その他の収益		83	248	0.9	86	443	1.6	195
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		228			202			
２．持分法による投資損失		5			52			
３．その他の費用		30	264	0.9	99	354	1.3	89
経常利益			1,164	4.2		933	3.3	△231
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※２	97			11			
２．投資有価証券売却益		7			109			
３．ゴルフ会員権売却益		1			―			
４．貸倒引当金戻入益		66			―			
５．役員退職給与引当金取崩益		87			―			
６．賃料訴訟和解金		―			712			
７．その他		0	260	0.9	38	871	3.1	611

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日			当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日			対前年比
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	増減（百万円）
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産売却損	※３	7			0			
２．固定資産除却損	※４	8			35			
３．ゴルフ会員権評価損		0			31			
４．ゴルフ会員権売却損		1			－			
５．投資有価証券売却損		－			0			
６．過年度役員退職給与引当金繰入額		10			－			
７．退職給付会計基準変更時差異償却額		29			－			
８．減損損失	※５	－			125			
９．子会社売却損	※６	－			40			
10．完成工事補償引当金繰入額		－			641			
11．債務保証損失引当金繰入額		－			1,124			
12．販売用不動産評価損		－			144			
13．その他		0	58	0.2	2	2,146	7.6	2,088
税金等調整前当期純利益			1,366	4.9		－	－	△1,366
税金等調整前当期純損失			－	－		341	△1.2	341
法人税、住民税及び事業税		254			140			
法人税等調整額		279	534	1.9	683	823	3.0	289
少数株主利益			8	0.0		3	0.0	△4
当期純利益			824	3.0		－	－	△824
当期純損失			－	－		1,168	△4.2	1,168

(3)連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）		当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		対前年比 増減（百万円）
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高			2,203		2,203	－
Ⅱ　資本剰余金増加高						
新株予約権行使による増加高		－	－	647	647	647
Ⅲ　資本剰余金期末残高			2,203		2,851	647
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高			3,802		4,502	699
Ⅱ　利益剰余金増加高						
１．当期純利益		824		－		
２．土地再評価差額金取崩額		－	824	8	8	△815
Ⅲ　利益剰余金減少高						
１．当期純損失		－		1,168		
２．土地再評価差額金取崩額		121				
３．持分法適用会社増加に伴う減少高		2	124	－	1,168	1,044
Ⅳ　利益剰余金期末残高			4,502		3,341	△1,160

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または当期純損失（△）		1,366	△341	△1,708
減価償却費		481	458	△23
固定資産売却益		△97	△11	86
固定資産売却損		7	0	△6
固定資産除却損		8	35	26
ゴルフ会員権売却益		△1	－	1
ゴルフ会員権売却損		1	－	△1
ゴルフ会員権評価損		0	31	31
持分法による投資損失		5	52	46
減損損失		－	125	125
受取配当金		△28	△313	△285
受取利息		△44	△44	△0
支払利息		228	202	△25
投資有価証券売却益		△7	△109	△102
投資有価証券売却損		－	0	0
子会社売却損		－	40	40
賃貸訴訟和解金		－	△712	△712
売上債権の増減額		466	371	△94
たな卸資産の増減額		△738	61	799
仕入債務の増減額		△962	△158	804
貸倒引当金の増減額		△164	69	233
賞与引当金の増減額		5	△0	△5
役員退職給与引当金の増減額		△54	16	71
退職給付引当金の増減額		53	△41	△95
完成工事補償引当金の増減額		－	641	641
債務保証損失引当金の増減額		－	1,124	1,124

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
その他の流動資産の増減額		266	△140	△407
その他の流動負債の増減額		△502	△592	△90
その他		－	△0	△0
小計		292	765	473
配当金の受取額		28	313	285
利息の受取額		44	44	0
和解金の受取額		－	712	712
利息の支払額		△220	△211	9
法人税等の支払額		△232	△269	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー		△88	1,356	1,444
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得に係る支出		△406	△968	△561
固定資産の売却による収入		520	39	△481
投資有価証券の取得に係る支出		△7	△112	△105
投資有価証券の売却による収入		40	134	93
関係会社株式の取得に係る支出		－	△204	△204
連結子会社売却に係る支出		－	△1	△1
債券の償還による収入		160	－	△160
長期貸付金の実行に伴う支出		△3	△3	△0
長期貸付金の回収による収入		24	30	5
短期貸付金の増減額		3	2	△0
定期預金の増減額		187	75	△111
差入保証金の増減額		－	1,874	1,874
その他の投資活動に係る収支		214	△10	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー		733	857	123

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	対前年比 増減 （百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債の発行による収入		―	1,300	1,300
短期借入金の増減額		828	△235	△1,063
長期借入による収入		3,592	2,863	△728
長期借入金の返済による支出		△4,980	△3,571	1,409
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	―
自己株式取得による支出		△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△561	355	917
Ⅳ　現金及び現金同等物の当期増減額		83	2,569	2,485
Ⅴ　現金及び現金同等物期首残高		5,167	5,251	83
Ⅵ　現金及び現金同等物期末残高		5,251	7,820	2,569

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数は８である。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた釧路石炭乾溜㈱は平成17年2月１日に当社が吸収合併した。 主要な連結子会社の名称 ㈱太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、㈱太平洋シルバーサービス (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社に含めない会社の名称等 太平洋炭礦㈱ （イ）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦株式会社は、平成14年１月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年５月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第８条第４項に定める「財務上又は営業上若しくは事実上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。 （ロ）同社の財務状態及び連結会社による投資・債権等 （ｉ）財政状態　（平成17年３月31日現在） 資本金　300百万円 総資産額　18,243 純資産額　△3,602	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数は７である。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱太平洋メディアサービスは、平成17年8月3日に全株式を売却したため連結の範囲から除外している。 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (3) 子会社に含めない会社の名称等 同左 （イ）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左 （ロ）同社の財務状態及び連結会社による投資・債権等 （ｉ）財政状態　（平成18年３月31日現在） 資本金　300百万円 総資産額　15,966 純資産額　△3,143

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（ⅱ）連結会社による投資・債権等 投資額　0百万円 債権額　1,743 貸倒引当金　△1,743 債務保証額　15,225	（ⅱ）連結会社による投資・債権等 投資額　0百万円 債務保証額　13,833
２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社である北海道東科計器㈱及び関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱について持分法を適用している。なお、北海道東科計器㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 (1) 持分法を適用していない関連会社１社（TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。	２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社である北海道東科計器㈱及び関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱について持分法を適用している。 (1)　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭（輸入炭）については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 (3) デリバティブ 時価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 有形固定資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物　　６～65年 機械装置及び運搬具　　２～17年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長５年）に基づく定額法を採用している。	(4) 有形固定資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物　　２～65年 機械装置及び運搬具　　２～17年 (ロ) 無形固定資産 同左
(5)　――――――	(5)繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費用 支出時に全額費用処理している。 (ロ)新株発行費用 支出時に全額費用処理している。
(6)貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(6) 貸倒引当金 同左
(7)賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備える為、支給見込額に基づき計上している。	(7) 賞与引当金 同左
(8)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異については、原則として５年による按分額を費用処理しているが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年３月期）及び当連結会計年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(8) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(9)役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、当社は当連結会計年度末をもって役員退職金制度を廃止し、これに伴う役員退職給与引当金取崩益83百万円を特別利益に計上している。 また、連結子会社１社については、役員の退職金について当連結会計年度に新たに制度を設けたことに伴い、当連結会計年度より当該内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職給与引当金繰入額のうち、当連結会計年度発生額２百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額10百万円を特別損失にそれぞれ計上している。	(9) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。
(10) ――――――	(10)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 （追加情報） 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より瑕疵担保に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純損失が641百万円増加している。
(11) ――――――	(11)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 （追加情報） 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純損失が1,124百万円増加している。
(12)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(12)重要なリース取引の処理方法 同左
(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものについて振当処理によっている。	(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。 (ハ)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞　＜ヘッジ対象＞ 為替予約　外貨建仕入債務 金利スワップ　借入金 (ハ)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法を採用している。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生ずる消去差額は連結調整勘定とし、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で均等償却することとしている。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
９．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。	９．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が125百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結損益計算書） 営業外収益の「賃貸解約金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他の収益」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「賃貸解約金」は3百万円である。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フロー「定期預金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の投資活動に係る収支」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他の投資活動に係る収支」に含まれている「定期預金の増減額」は21百万円である。	―――――― （連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フロー「差入保証金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の投資活動に係る収支」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他投資活動に係る収支」に含まれている「差入保証金の増減額」は496百万円である。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りである。 投資有価証券（株式） 232百万円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りである。 投資有価証券（株式） 399百万円 なお、投資有価証券（株式）には、平成18年４月３日付設立の㈱太平洋シルバーサービス北海道に対する新株払込金195百万円が含まれている。
※２．担保に供している資産 たな卸資産 3,751百万円 建物及び構築物 2,937 機械装置及び運搬具 265 土地 5,222 投資有価証券 375 投資その他の資産その他 186 計 12,739 上記物件等について、短期借入金3,072百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,465百万円、長期借入金3,371百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円 土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 196百万円	※２．担保に供している資産 たな卸資産 3,928百万円 建物及び構築物 2,792 機械装置及び運搬具 233 土地 6,303 投資有価証券 610 投資その他の資産その他 186 計 14,054 上記物件等について、短期借入金2,952百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,285百万円、長期借入金3,164百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 1,387百万円 土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 196百万円
※３．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第５号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第４号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 54百万円	※３．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第５号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第４号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 394百万円

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
４．偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記の通りある。 太平洋炭礦㈱ 15,225百万円 太平洋石炭販売輸送㈱ 573 ㈱太平洋トータルシステム 45 (2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が１百万円ある。 ※５．当社の発行済株式総数は普通株式62,600千株である。 ※６．当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式319千株である。	４．偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記の通りある。 太平洋炭礦㈱ 13,833百万円 太平洋石炭販売輸送㈱ 522 ㈱太平洋トータルシステム 35 (2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が１百万円ある。 ※５．当社の発行済株式総数は普通株式67,834千株である。 ※６．当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式322千株である。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目
（販売費）　（一般管理費） 社員給与　204百万円　633百万円 賞与　18　53 福利費　45　167 広告宣伝費　99　29 租税公課　25　59 賞与引当金繰入額　26　88 退職給付費用　2　46 貸倒引当金繰入額　0　－ 減価償却費　9　29 輸入炭販売費　483　－	（販売費）　（一般管理費） 社員給与　193百万円　661百万円 賞与　16　74 福利費　43　185 広告宣伝費　88　43 租税公課　24　70 賞与引当金繰入額　24　89 退職給付費用　2　44 貸倒引当金繰入額　71　－ 減価償却費　7　33 輸入炭販売費　408　－
※２．固定資産売却益の内訳は、下記の通りである。 建物及び構築物　65百万円 機械装置及び運搬具　7 土地　24 計　97	※２．固定資産売却益の内訳は、下記の通りである。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　6 土地　0 計　11
※３．固定資産売却損の内訳は、下記の通りである。 建物及び構築物　2百万円 機械装置及び運搬具　4 土地　0 計　7	※３．固定資産売却損の内訳は、下記の通りである。 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　0 計　0
※４．固定資産除却損の内訳は、下記の通りである。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　1 有形固定資産その他　3 計　8	※４．固定資産除却損の内訳は、下記の通りである。 建物及び構築物　18百万円 機械装置及び運搬具　14 有形固定資産その他　1 計　35

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５．　――――――</td><td>※５．減損損失の内訳は、下記の通りである。
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。
<table><tr><th>場所等</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物、工具器具備品</td></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>北海道常呂郡訓子府町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>石炭関連プロジェクト（中国）</td><td>ボーリングマシン</td><td>機械装置</td></tr></table>
当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。
上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
また、石炭関連プロジェクト（中国）で使用しているボーリングマシン（機械装置）は、同プロジェクトの営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから、減損処理として特別損失に計上した。
当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は125百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地28百万円、その他0百万円である。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</td></tr>
<tr><td>※６．　――――――</td><td>※６．子会社売却損は、グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。</td></tr>
</table>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 （平成17年３月31日現在） 預金及び預金勘定　5,403百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△152 現金及び現金同等物　5,251	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 （平成18年３月31日現在） 預金及び預金勘定　7,897百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△76 現金及び現金同等物　7,820
――――――	２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 （平成18年９月30日現在） 流動資産　63百万円 固定資産　31 資産合計　94 流動負債　41百万円 固定負債　71 負債合計　112
――――――	３．新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の内容 新株予約権の行使による資本金増加額　652百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額　647 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額　1,300

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>69</td><td>27</td><td>41</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>457</td><td>258</td><td>199</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>4</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>538</td><td>290</td><td>247</td></tr></table>（注）取得価額相当額は未経過リース料期末残高は有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　93百万円
１年超　154百万円
合計　247百万円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　109百万円
減価償却費相当額　109百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース料期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45</td><td>20</td><td>25</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>463</td><td>242</td><td>221</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>520</td><td>270</td><td>250</td></tr></table>（注）　同左
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　97百万円
１年超　152百万円
合計　250百万円
（注）　同左
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　111百万円
減価償却費相当額　111百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
２．　営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料期末残高相当額 １年内　32百万円 １年超　37百万円 合計　69百万円 貸手側未経過リース料期末残高相当額 １年内　14百万円 １年超　19百万円 合計　33百万円	借手側未経過リース料期末残高相当額等 借手側未経過リース料期末残高相当額 １年内　25百万円 １年超　50百万円 合計　75百万円 貸手側未経過リース料期末残高相当額 １年内　16百万円 １年超　32百万円 合計　49百万円
３．　オペレーティング・リース取引	未経過リース料 １年内　0百万円 １年超　2百万円 合計　3百万円 ――――――	未経過リース料 １年内　1百万円 １年超　3百万円 合計　5百万円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はない。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はない。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	359	1,982	1,622
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	359	1,982	1,622
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	1	1	△0
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	1	1	△0
合計		361	1,984	1,622

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
40	7	―

5．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	80

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はない。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	390	2,405	2,014
	債券	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	390	2,405	2,014
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	22	21	△1
	小計	22	21	△1
合計		413	2,426	2,013

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
134	109	0

5．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	115

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

①ヘッジ会計の処理方法－振当処理の要件を充たすものにつき振当処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象－輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。

③ヘッジ方法－主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジ有効性方法－振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約について、為替相場の変動によるリスクを有している。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

２．取引の時価等に関する事項

当社は、為替予約取引を行っているが、当連結会計年度末における残高はないので、該当事項はない。

当連結会計年度（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引である。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

①ヘッジ会計の処理方法－為替予約について振当処理の要件を充たす場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞　＜ヘッジ対象＞

為替予約　　外貨建仕入債務

金利スワップ　　借入金

③ヘッジ方法－主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

④ヘッジ有効性方法－振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

２．取引の時価等に関する事項

当社は、ヘッジ会計を適用しているので、該当事項はない。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）								
	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ．売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,246	2,664	10,209	3,085	5,215	3,732	28,154	－	28,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	685	478	229	34	126	1,556	(1,556)	－
計	3,248	3,350	10,688	3,314	5,250	3,859	29,710	(1,556)	28,154
営業費用	3,287	2,416	10,625	3,208	4,801	3,632	27,971	(998)	26,973
営業利益または営業損失（△）	△39	933	63	106	448	226	1,739	(557)	1,181
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,962	13,114	6,014	1,323	5,151	3,187	31,754	3,000	34,755
減価償却費	0	235	26	54	97	56	470	11	481
資本的支出	－	116	－	119	60	50	347	59	406

	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）								
	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ．売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,829	2,248	10,692	3,498	4,956	3,723	27,948	－	27,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	678	516	207	31	119	1,552	(1,552)	－
計	2,829	2,927	11,209	3,705	4,987	3,842	29,501	(1,552)	27,948
営業費用	2,752	2,221	11,128	3,607	4,741	3,641	28,092	(987)	27,105
営業利益	77	706	80	97	246	200	1,409	(565)	843
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,585	10,895	6,088	1,454	4,847	3,038	28,909	6,166	35,076
減損損失	22	94	3	－	－	4	125	－	125
減価償却費	2	198	27	64	90	61	444	13	458
資本的支出	30	1,183	8	95	99	166	1,583	2	1,586

（注）１．事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

２．各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、電算写植事業
その他	石灰類、管工事業

３．前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 552 百万円及び 565 百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

４．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,564 百万円及び 9,111 百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】	前連結会計年度	当連結会計年度
	本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。	同左
【海外売上高】		
	海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。	同左

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　186.54円 １株当たり当期純利益金額　13.23円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり純資産額　178.58円 １株当たり当期純損失金額　18.52円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額または１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	824	△1,168
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	824	△1,168
普通株式の期中平均株式数（千株）	62,282	63,124

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成 16 年４月１日　至　平成 17 年３月 31 日）

当社の賃貸先である㈱東京キャピタルクラブに対して債権の取立訴訟を行っていたが、平成 17 年 6 月 13 日に和解が成立し、債権の一部が回収となった。このため翌連結会計年度において当該回収不能額を特別損失として 19 百万円計上する見込みである。

当連結会計年度（自　平成 17 年４月１日　至　平成 18 年３月 31 日）

平成 18 年４月３日付けで、当社及び連結会社等による全額出資により有料老人ホームの運営を目的とした子会社、株式会社太平洋シルバーサービス北海道（資本金２億円）を設立している。